

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年10月11日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 株式会社Y E D I G I T A L

【英訳名】 YE DIGITAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤直人

【本店の所在の場所】 北九州市八幡西区東王子町5番15号

【電話番号】 093 - 622 - 6111

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 菅原隆之

【最寄りの連絡場所】 北九州市八幡西区東王子町5番15号

【電話番号】 093 - 622 - 6111

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 菅原隆之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高	(千円)	6,222,738	6,999,258	12,451,473
経常利益	(千円)	255,163	292,996	467,063
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	153,319	196,419	203,014
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	214,357	253,623	339,495
純資産額	(千円)	2,900,871	3,175,462	2,970,119
総資産額	(千円)	8,728,950	9,555,519	8,798,632
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	8.51	10.86	11.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	8.43	10.74	11.14
自己資本比率	(%)	31.6	32.2	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	429,173	516,692	346,298
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	111,683	294,320	346,485
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	55,046	55,643	110,665
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,402,346	2,220,949	2,029,051

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.68	10.20

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度において非連結子会社であったYE DIGITAL, Inc.は、今後米国市場の戦略上の拠点として重要性が高まるが見込まれるため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は力強さに欠ける状況で推移しており、米中貿易摩擦の長期化等の不安定な国際情勢の影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界では、企業の生産性向上や新たな付加価値の創出に向け、クラウドやビッグデータ、IoT、AI等の技術を活用した設備投資やIT投資は、堅調に推移しております。

このような環境の中で、当社グループでは、2019年度から2021年度までの中期経営計画「デジタル社会のリーディングカンパニー」を策定し、そのスタートの年として、デジタル・トランスフォーメーションが加速していく中、お客様や社会のデジタルソリューションを実現するブランド企業の地位を確固たるものとするため、成長・収益・経営の3つの基盤強化に努めるとともに、堅調なIT投資需要の確実な受注獲得に向けて取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、国内製造業を中心とした顧客企業の戦略的なIT投資需要により、69億99百万円(対前年同四半期比12.5%増)となりました。利益面では、売上高の増加やコストダウン方策の実施により、営業利益2億90百万円(同15.7%増)、経常利益2億92百万円(同14.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億96百万円(同28.1%増)となり、前年同四半期に比べ改善いたしました。

なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたYE DIGITAL, Inc.(米国)を、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス事業の単一セグメントのため、当第2四半期連結累計期間における実績を事業部門別に記載しております。

事業別の概況は次のとおりであります。

〔ビジネスソリューション事業〕

当事業では、安川電機グループのIT投資、企業向け基幹システム開発、健康保険者向けシステム構築が前年同期に比べ増加しました。

その結果、売上高は47億88百万円(対前年同四半期比14.4%増)となりました。

〔IoTソリューション事業〕

当事業では、倉庫物流や生産ライン管理等のFAシステム構築は前年同期に比べ減少しましたが、水処理や産業用電気機械向け制御システム、情報機器販売、メカトロ機器向けソフト開発、インターネット・セキュリティ関連製品は増加しました。

その結果、売上高は22億10百万円(同8.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は65億96百万円(前連結会計年度末比6億28百万円増)となりました。これは、主として仕掛品が2億5百万円増加したこと、現金及び預金が1億91百万円増加したこと、電子記録債権が1億11百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が87百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は29億58百万円（同1億27百万円増）となりました。これは、投資その他の資産のその他が92百万円増加したこと、繰延税金資産が30百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は95億55百万円（同7億56百万円増）となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は31億47百万円（同5億25百万円増）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が4億71百万円増加したこと、未払費用が75百万円増加したこと、その他が41百万円増加したこと、未払法人税等が61百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は32億32百万円（同26百万円増）となりました。これは、その他が27百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は63億80百万円（同5億51百万円増）となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は31億75百万円（同2億5百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が1億34百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が55百万円増加したこと、資本金が29百万円増加したこと、資本剰余金が29百万円増加したこと、新株予約権が42百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1億91百万円増加し、22億20百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加4億67百万円、税金等調整前四半期純利益2億92百万円、減価償却費1億18百万円、退職給付に係る負債の増加78百万円、たな卸資産の増加2億7百万円、法人税等の支払額2億4百万円があったこと等により、5億16百万円（前年同四半期比87百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金の差入1億19百万円、無形固定資産の取得97百万円、有形固定資産の取得67百万円があったこと等により、2億94百万円（同1億82百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払53百万円、非支配株主への配当金の支払2百万円等により、55百万円（同0百万円減）となりました。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は94,378千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,127,200	18,127,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	18,127,200	18,127,200		

(注) 提出日現在発行数には、2019年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日		18,127		702,721		356,721

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	6,940	38.29
YE DIGITAL従業員持株会	北九州市八幡西区東王子町5-15	963	5.32
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	478	2.64
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	260	1.43
中島 信男	大分県宇佐市	163	0.90
三井物産企業投資投資事業有限 責任組合	東京都千代田区大手町1丁目9-2	117	0.65
楽天証券株式会社	東京都世田谷区多摩川1丁目14番1号	104	0.58
諸星 俊男	東京都千代田区	96	0.53
株式会社ケイエムコーポ	名古屋市北区若葉通1丁目38	85	0.47
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	83	0.46
計		9,293	51.27

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,121,300	181,213	
単元未満株式	普通株式 5,600		
発行済株式総数	18,127,200		
総株主の議決権		181,213	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が54株含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 YE DIGITAL	北九州市八幡西区東王子町 5 - 15	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,029,051	2,220,949
受取手形及び売掛金	3,064,302	3,152,244
電子記録債権	171,843	283,545
商品及び製品	14,129	38,141
仕掛品	508,867	714,844
原材料及び貯蔵品	10,486	10,995
その他	169,609	176,658
貸倒引当金	410	506
流動資産合計	5,967,880	6,596,873
固定資産		
有形固定資産	851,999	857,967
無形固定資産	499,470	498,492
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,219,788	1,249,990
その他	259,493	352,195
投資その他の資産合計	1,479,281	1,602,185
固定資産合計	2,830,751	2,958,645
資産合計	8,798,632	9,555,519
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921,945	1,393,169
未払費用	1,150,704	1,226,551
未払法人税等	236,625	175,443
役員賞与引当金	7,500	6,000
その他	305,491	346,532
流動負債合計	2,622,268	3,147,697
固定負債		
退職給付に係る負債	2,897,564	2,896,637
その他	308,680	335,721
固定負債合計	3,206,244	3,232,359
負債合計	5,828,512	6,380,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,257	702,721
資本剰余金	327,257	356,721
利益剰余金	2,360,568	2,495,123
自己株式	99	119
株主資本合計	3,360,983	3,554,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,693	11,724
為替換算調整勘定		1,501
退職給付に係る調整累計額	542,204	486,695
その他の包括利益累計額合計	530,510	476,471
新株予約権	128,484	85,990
非支配株主持分	11,162	11,496
純資産合計	2,970,119	3,175,462
負債純資産合計	8,798,632	9,555,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	6,222,738	6,999,258
売上原価	4,521,327	5,216,461
売上総利益	1,701,411	1,782,797
販売費及び一般管理費	1,450,008	1,491,924
営業利益	251,402	290,872
営業外収益		
受取利息	13	40
受取配当金	580	540
仕入割引	911	869
為替差益		262
保険解約返戻金	4,014	
消費税等差額	658	692
その他	126	1
営業外収益合計	6,304	2,407
営業外費用		
支払利息	142	7
売上債権売却損	541	276
為替差損	534	
保険解約損	1,326	
その他	0	
営業外費用合計	2,543	284
経常利益	255,163	292,996
特別損失		
固定資産除却損	313	0
特別損失合計	313	0
税金等調整前四半期純利益	254,849	292,996
法人税、住民税及び事業税	109,061	149,000
法人税等調整額	9,334	54,758
法人税等合計	99,727	94,242
四半期純利益	155,122	198,753
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,802	2,334
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,319	196,419

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	155,122	198,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,129	31
為替換算調整勘定		670
退職給付に係る調整額	62,363	55,509
その他の包括利益合計	59,234	54,869
四半期包括利益	214,357	253,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,554	251,289
非支配株主に係る四半期包括利益	1,802	2,334

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	254,849	292,996
減価償却費	101,394	118,982
株式報酬費用	75,900	16,339
貸倒引当金の増減額(は減少)	73	95
役員賞与引当金の増減額(は減少)	200	1,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	106,305	78,827
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,800	
受取利息及び受取配当金	593	580
支払利息	142	7
固定資産除却損	313	0
売上債権の増減額(は増加)	138,552	197,345
たな卸資産の増減額(は増加)	171,265	207,716
仕入債務の増減額(は減少)	264,028	467,062
未払費用の増減額(は減少)	159,888	75,847
その他	53,537	77,378
小計	542,529	720,392
利息及び配当金の受取額	593	580
利息の支払額	142	7
法人税等の支払額	113,806	204,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,173	516,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,348	67,910
無形固定資産の取得による支出	63,594	97,498
投資有価証券の取得による支出	56,530	
敷金の差入による支出	1,175	119,932
敷金の回収による収入	9,479	2,979
その他	19,485	11,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,683	294,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	26	96
自己株式の取得による支出		20
配当金の支払額	53,672	53,719
非支配株主への配当金の支払額	1,400	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,046	55,643
現金及び現金同等物に係る換算差額		354
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	262,443	166,374
現金及び現金同等物の期首残高	2,139,903	2,029,051
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		25,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,402,346	2,220,949

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったYE DIGITAL, Inc.については、今後米国市場の戦略上の拠点として重要性が高まるが見込まれるため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
従業員給与手当	637,892千円	662,641千円
退職給付費用	89,501	77,222
減価償却費	23,638	20,933
役員賞与引当金繰入額	7,000	6,000
役員退職慰労引当金繰入額	500	
貸倒引当金繰入額	73	95

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金	2,402,346千円	2,220,949千円
現金及び現金同等物	2,402,346	2,220,949

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	54,011	3.00	2018年2月28日	2018年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 取締役会	普通株式	54,090	3.00	2018年8月31日	2018年10月29日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本等の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	54,090	3.00	2019年2月28日	2019年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 取締役会	普通株式	54,380	3.00	2019年8月31日	2019年11月5日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本等の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当連結グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 3 月 1 日 至 2018年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 8 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	8 円 51 銭	10 円 86 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	153,319	196,419
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	153,319	196,419
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,021	18,094
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	8 円 43 銭	10 円 74 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	173	192
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第43期(2019年3月1日から2020年2月29日まで)中間配当について、2019年9月27日開催の取締役会において、2019年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	54,380千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月10日

株式会社Y E D I G I T A L
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 正 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋 田 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Y E D I G I T A Lの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Y E D I G I T A L及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。